

# 当初予算の主な質疑

## 歳入

### 農産物販売収入額の根拠は

#### 問

(松浦和子議員)  
農業ビジネス訓練所の農産物販売収入として475万円が計上されている。収入予算額はどのような根拠で算出したのか。

#### 産業振興課長

野菜の栽培計画の検討を進めている。多品目野菜の面積作付に基づき、経営指標の計算式に当てはめて概算で計上した。

### 税金が前年比で増減している理由は

#### 問

(八島博正議員)  
個人町民税、固定資産税が増額、法人町民税が減額になっている理由は。

#### 個人町民税、固定資産税が増額、法人町民税が減額になっている理由は。

#### 課税長

個人町民税は、景気回復や地域活性化の拠点となる道の駅のオープンでの増加も見込んでいます。

法人町民税は、復旧復興事業が落ち着き、震災前の水準に戻ると考えている。固定資産税は、大震災での減額措置が廃止され、3年に一度の評価替えも見込んで計上している。

### 法人町民税を増やす考えは

#### 問

(八島博正議員)  
法人町民税の低さが際立っている。新年度は3905万円だが、自主財源を増やすにはこしかないか。どう考えているか。

#### 町長

大震災後、各法人の協力により推進した除染対応や庁舎、道の駅などの復興再生関係事業のピークが平成26年度だった。

## 歳出

### 事業への参加者の募集方法は

#### 問

(松浦和子議員)  
国見ホイスコーレ事業905万円の予算は高額ではないか。数週間の力リキュラムに経費もかかると思うが、カスタムラボ、プロジェクト学習の参加者はどのように募るのか。

#### 企画情報課長

今年度は復興支援事業で行った。財源は変わるが継続し、将来的に自走できるようにしたい。カスタムラボは、人づて

■平成30年度各会計当初予算

会計名	平成30年度当初予算	前年度対比		
		増減額	増減率	
一般会計	50億5000万円	△5億5000万円	△9.8%	
特別会計	国民健康保険	11億2873万円	△2億2686万円	△16.7%
	介護保険	12億5811万円	4729万円	3.9%
	公共下水道事業	2億3106万円	△850万円	△3.6%
	後期高齢者医療	1億2897万円	1565万円	13.8%
	土地開発事業	5510万円	880万円	19.0%
	湧水対策施設	1153万円	△1816万円	△61.1%
	入山財産区	20万円	△1万円	△7.0%
	大木戸財産区	16万円	△0.6万円	△3.7%

■水道事業会計

収支別	収入	支出
収益的収支	2億7619万円	2億7501万円
資本的収支	7360万円	1億6976万円

※資本的収支の差は内部留保資金で補います。

に広げながら、域学連携協定を結んでいる福島大学や桜の聖母短期大学にもPRする。学生などに国見を知ってもらいたい。3つの事業を関連づけて実施していく。

プロジェクト学習は、中学2・3年生を主体にPRしながら波及効果を考えて人を集めたい。ホイスコーレは主に町外向けである。長期休暇に集中的に設定し、首都圏の大

## 平成30年度 町長施政方針 (要旨)

引き続き、

1. 東日本大震災からの復興・再生
2. 安全安心な町政の実現
3. 活力ある町政の実現
4. 思いやりのある町政の実現
5. 町の継続的な維持発展

を重点課題とし、推進する。復興・創生期間の終了を見据え、町の自治体としての維持発展を将来に向けて強固にするため、町政の原点回帰を図り、「交流連携事業」へ軸足を移した政策を進めていく。

### ●原発事故からの復興・再生

引き続き風評対策に取り組むとともに、除染廃棄物の早期搬出、東京電力への損害賠償請求など強く求める。

### ●交流連携

「道の駅国見あつかしの郷」の利活用のほか、地域おこし協力隊の招致、仙台圏がターゲットの各種プロモーション活動に新たに取り組む。農業ビジネス訓練所の設置などによる、新たな産業振興にも取り組む。

### ●少子高齢化対策

パークゴルフ教室、高齢者運転免許返納支援事業、子育て世代包括支援センター事業、小中学校電子黒板導入事業に新たに取り組む。

## ほ場整備のため購入する機械は何か

### 問

(渡辺勝弘議員)

経営体育成支援事業648万円は貝田地区ほ場整備事業での機械購入だが、何の機械なのか。

### 産業振興課 課長

国の補助金で、貝田地区ほ場整備事業に伴い設立された生産法人からコンバインを導入したいと要望がある。

着々と工事が進む貝田地区ほ場整備



## 観光費の委託料の内容は

### 問

(松浦常雄議員)

観光費の委託料の中の、調査委託250万円、観光づくり事業25万円の内容を伺う。

### まちづくり交流課 課長

県の観光力づくり支援事業を活用するものである。調査委託は、道の駅来場者の経路調査、道の駅での

## 農業ビジネス訓練所の形態や運営方法は

### 問

(浅野富男議員)

農業ビジネス訓練所はどのような形態となるのか。運営には町が直接関わるのか。

### 産業振興課 課長

担い手の育成を目的に、多品目野菜の栽培技術等の研修を行うものであり、運営は当分の間町で行う。将来的に、研修や農場の運営が独立採算的な方向に進めば指定管理者による運営も検討する。

## 道の駅への負担金は当初予算分です分なのか

### 問

(八島博正議員)

まちづくり交流推進費で631万円が計上されているが、道の駅への負担金は当初予算で3000

万円くらい必要かと考えていた。これで十分なのか。

### まちづくり交流課 課長

今年度は道の駅の維持管理費用を補正で3000万円としたが、年度末にならないと積算できない。現状では、まちづくり株式会社でも経営努力をしており、町が予め負担金の予算を計上しておくことは、民間会社が自ら経営をすることにそぐわないため、当初予算には計上していない。

### 町長

負担金は指定管理者と町との契約の中で、経営状況を踏まえて協議をしていくとしている。同時に、道の駅はまだ何に経費がいくらかかるというひとつの形ができていない。まずは経営努力をし、どうしてもだめだとなれば町で支出をすることになると考えている。形ができるまでは、3年くらいを目安に状況を見極めながら進めていくとご理解いただきたい。